

ひふみプラス

追加型投信/内外/株式

2024年2月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



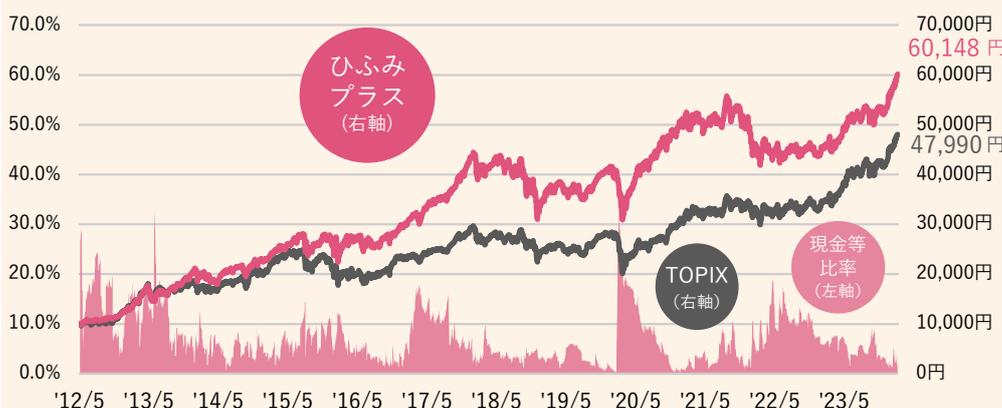
ひふみプラス



作成基準日：2024年2月29日

運用実績

基準価額の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については年率0.8580%（税込）となります。

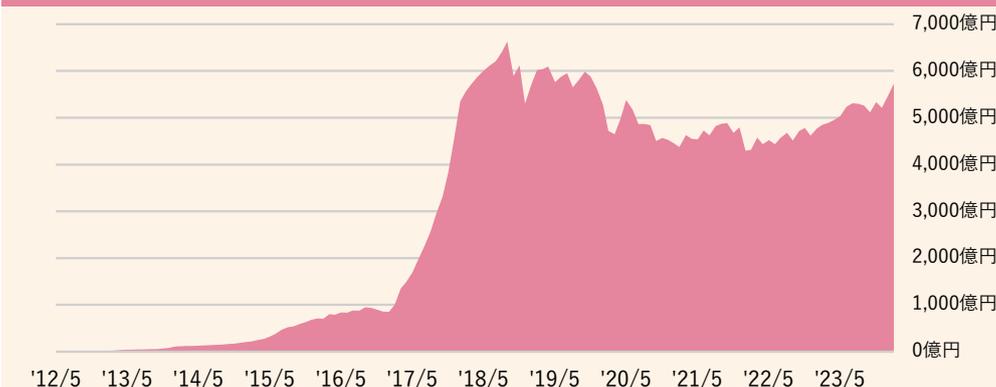
※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用実績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X 総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X 総研または株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P X は責任を負いません。

純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	5.19%	12.39%	14.69%	30.37%	22.66%	501.48%
TOPIX	4.93%	12.87%	16.01%	37.64%	54.38%	379.90%

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

ひふみプラスの運用状況

基準価額 60,148円

純資産総額 5,725.68億円

ひふみプラス 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド 100.26%

現金等 -0.26%

合計 100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第12期 2023年10月 0円

第11期 2022年9月 0円

第10期 2021年9月 0円

第9期 2020年9月 0円

第8期 2019年9月 0円

設定来合計 0円

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	8,566.70億円
組み入れ銘柄数	176銘柄
市場別比率	
プライム市場	88.06%
スタンダード市場	1.58%
グロース市場	0.79%
その他海外株	8.10%
現金等	1.48%
合計	100.00%

資産配分比率	
国内株式	90.42%
海外株式	7.94%
海外投資証券	0.16%
現金等	1.48%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
銘柄紹介						
1	トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	4.86%
	<p>言わずと知れた日本を代表する自動車メーカー。乗用車、商用車共に高いシェアを有し、グローバルで年間約1,000万台弱の販売台数を誇る。豊田章男氏は2023年4月1日付で会長に就任。非創業家の佐藤恒治氏が同日、社長に就任した。</p>					
2	M & A 総研ホールディングス	9552	大型	プライム市場	サービス業	2.42%
	<p>後継者がおらず事業承継に悩む中小企業と買い手企業をマッチングし、成約に向けた支援を行なうM&A仲介会社。エンジニア出身の社長とM&Aに関する知見の深いCTOが中心となって、営業管理システムを自社開発。後発ながらも高い売上成長率で競合他社を追いかける。</p>					
3	NVIDIA CORPORATION	NVDA	大型	NASDAQ	その他海外株	1.80%
	<p>画像処理半導体（GPU）の設計・開発・販売を行なう米国企業。膨大な演算処理が要求される人工知能（AI）の開発が近年活発化しており、並列処理が得意なGPUは世界的に需要が旺盛。足元では生産が追いついておらず、増産体制の確保を急ぐ。</p>					
4	村田製作所	6981	大型	プライム市場	電気機器	1.59%
	<p>テレビ、パソコン、スマートフォンなどの電子機器に欠かせない電子部品を製造・販売する京都企業。主力製品であるコンデンサは5G時代を支える電子部品として重要度を増している。</p>					
5	三越伊勢丹ホールディングス	3099	大型	プライム市場	小売業	1.53%
	<p>国内最大の百貨店グループ。三越と伊勢丹の経営統合により設立された持ち株会社。新型コロナによる客数低下はかつてない打撃だったものの、2023年4月には新しい企業理念を制定。百貨店の新たなビジネスモデルの創造を目指す。</p>					
6	MICROSOFT CORPORATION	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.49%
	<p>「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。GitHub CopilotやAzure OpenAI Serviceなど多くのAIソリューションサービスを持つ。</p>					
7	ニトリホールディングス	9843	大型	プライム市場	小売業	1.49%
	<p>家具の製造小売りで国内首位。北海道の似鳥家具店という個人店からスタートした。中国、台湾を中心に、海外にも多数の店舗を構える。円安の影響は厳しいが、積極的に店舗出店を行なう。2021年にホームセンター大手の島忠を買収した。</p>					
8	ダイキン工業	6367	大型	プライム市場	機械	1.48%
	<p>1924年創業。世界で唯一、空調と冷媒の両方を手掛ける。需要がある地域の近くで調達・開発・生産を行なうことを基本としている。成長するインド市場において圧倒的No.1の地位確立を目指す。</p>					
9	味の素	2802	大型	プライム市場	食料品	1.48%
	<p>調味料や冷凍食品などで高い国内シェアを持ち、海外でも独自に構築した販売チャネルを駆使しながら幅広く展開。半導体向け材料を軸に、バイオ向けサービスなど高収益な事業も伸びており、成長が期待できる。</p>					
10	GMO ペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.47%
	<p>決済処理サービス企業大手。購買のEC化率の上昇を背景に安定的な高成長を実現してきた。相浦一成氏の強いリーダーシップの下、国内では業種別プラットフォームの展開を進め、海外では決済関連企業への投融資を行なう。</p>					

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率11~30位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
11	ソフトバンクグループ	9984	大型	プライム市場	情報・通信業	1.44%
12	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.39%
13	インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.37%
14	日本航空	9201	大型	プライム市場	空運業	1.34%
15	DMG森精機	6141	大型	プライム市場	機械	1.33%
16	ELI LILLY AND COMPANY	LLY	大型	NYSE	その他海外株	1.33%
17	鹿島建設	1812	大型	プライム市場	建設業	1.33%
18	I N P E X	1605	大型	プライム市場	鉱業	1.27%
19	大阪ソーダ	4046	大型	プライム市場	化学	1.25%
20	T O W A	6315	中小型	プライム市場	機械	1.20%
21	三井住友フィナンシャルグループ	8316	大型	プライム市場	銀行業	1.19%
22	三井不動産	8801	大型	プライム市場	不動産業	1.19%
23	ふくおかフィナンシャルグループ	8354	大型	プライム市場	銀行業	1.18%
24	QUALCOMM INC	QCOM	大型	NASDAQ	その他海外株	1.15%
25	キーエンス	6861	大型	プライム市場	電気機器	1.14%
26	光通信	9435	大型	プライム市場	情報・通信業	1.14%
27	ショーボンドホールディングス	1414	大型	プライム市場	建設業	1.13%
28	S H I F T	3697	大型	プライム市場	情報・通信業	1.13%
29	霞ヶ関キャピタル	3498	中小型	プライム市場	不動産業	1.12%
30	三菱商事	8058	大型	プライム市場	卸売業	1.12%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

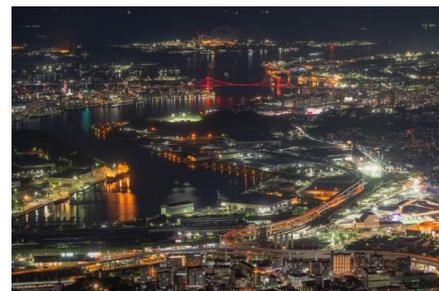
大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

九電工 (1959)

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2014年1月末～2024年1月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

1944年に九州の電気工事会社14社が統合し、設立されました。社名からもわかるように九州電力系列で、大株主にも九州電力の名前があります。配電・電気・空調衛生工事などを主要な事業としており、商業ビルや工場、病院、オフィスまであらゆる施設の新築・増築・リニューアル工事に関わっています。

九州全域に多くの事業所を抱えており、九州地域の経済の活性化の恩恵を受けやすい状態にあります。福岡を中心とした天神ビッグバンから、熊本の半導体バブルに伴う工場投資まで、足元大型案件が生まれやすい土壌が整っており、受注も極めて高水準です。それに伴い増収増益が続いています。また、近年は九州以外にも首都圏の大型再開発案件の獲得にも取り組んでいるとのこと。

還元方針についても変化がみられ、会社ホームページ・開示文書等に記載されている「剰余金の配当等の決定に関する方針」を見ると、「資本コスト」という単語が登場するようになったことがわかります。今後の同社の資本効率最適化の動きに注目したいところです。

銘柄紹介（2023年11月30日時点）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	村田製作所	6981	大型	プライム市場	電気機器	2.48%
2	東京エレクトロン	8035	大型	プライム市場	電気機器	2.17%
3	アドバンテスト	6857	大型	プライム市場	電気機器	2.11%
4	MICROSOFT CORPORATION	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	2.00%
5	三菱重工業	7011	大型	プライム市場	機械	1.98%
6	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	1.96%
7	TOWA	6315	中小型	プライム市場	機械	1.95%
8	トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	1.90%
9	日本電信電話	9432	大型	プライム市場	情報・通信業	1.82%
10	三菱商事	8058	大型	プライム市場	卸売業	1.71%
11	M & A 総研ホールディングス	9552	中小型	プライム市場	サービス業	1.68%
12	楽天銀行	5838	大型	プライム市場	銀行業	1.60%
13	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	1.58%
14	日立製作所	6501	大型	プライム市場	電気機器	1.57%
15	三越伊勢丹ホールディングス	3099	大型	プライム市場	小売業	1.55%
16	キーエンス	6861	大型	プライム市場	電気機器	1.52%
17	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.48%
18	任天堂	7974	大型	プライム市場	その他製品	1.48%
19	三井住友フィナンシャルグループ	8316	大型	プライム市場	銀行業	1.46%
20	インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.43%
21	鹿島建設	1812	大型	プライム市場	建設業	1.43%
22	I N P E X	1605	大型	プライム市場	鉱業	1.42%
23	味の素	2802	大型	プライム市場	食料品	1.39%
24	NVIDIA CORPORATION	NVDA	大型	NASDAQ	その他海外株	1.37%
25	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.35%
26	日本航空	9201	大型	プライム市場	空運業	1.33%
27	第一三共	4568	大型	プライム市場	医薬品	1.31%
28	S M C	6273	大型	プライム市場	機械	1.30%
29	S H I F T	3697	大型	プライム市場	情報・通信業	1.23%
30	ふくおかフィナンシャルグループ	8354	大型	プライム市場	銀行業	1.19%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

2月の株式市場は前月弱かった中国や香港も反発に転じ、グローバルで堅調な推移を辿りました。2月の日経平均株価は上値の重い滑り出しとなりました。

1月最終日、米国ではアルファベットらが底堅い決算ながら事前期待が強かったため大きく売り叩かれたほか、ニューヨーク・コミュニティ・バンコプ（NYCB）が予想外の赤字と貸倒引当金の積み増しを発表して地銀信用リスクが再燃しました。更にFOMC（連邦公開市場委員会）でパウエル議長が3月の利下げ可能性は低いと発言するなど、悪材料が重なり、NASDAQは-2.2%と約3ヵ月ぶりの下落率を記録しました。

ただし、遠くない将来に利下げサイクルに入るとの見方は継続し、またNYCBに関しては固有の問題で地銀全体に波及はしないと楽観的な見方が強まり、米国株は月初から反発に転じると、その後はメガテック株の好決算も続き堅調推移を辿りました。FRB（連邦準備制度理事会）メンバーからはタカ派（金融引き締め）発言が続き、米金利、米ドルも強い動きとなりました。

一方、日銀総裁、副総裁からはハト派（金融緩和）姿勢が確認されて、米ドル/円は円安基調を辿りました。この日銀のハト派姿勢も大きかったか、海外投資家中心に日本株の主力どころへの買いが観測され、日本株は大型株主導で力強い上昇を演じました。月半ばに入ってもFRBメンバーからはタカ派発言が続いたほか、米国の物価指標は予想を上回る強い数字が目立ちましたが、米金利が急騰するようなことも無く、好調な企業決算も手伝って、米国主要株価指数は最高値を更新していきました。

そして大型株主導の日本株の強さも継続し、22日、日経平均株価は1989年以来の史上最高値を更新し、前月比+7.9%の39,166円19銭で月末を迎えました。中旬以降は小型株にも買いが波及し、グロース市場250指数（旧東証マザーズ指数）は昨年8月以来の高値水準まで上昇、月間パフォーマンスでは日経平均株価をアウトパフォームしました。

（3月1日）



トレーディング部長
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



2月はTOPIX（配当込み）が4.93%、S&P500が5.17%と強い上昇を示し、2月22日に日経平均株価が史上最高値をつけるなど、日本株の強さが目立った月でした。とくに米国企業のNVIDIAの予想を上回る決算が出たことで、半導体およびAI関連株が上昇しました。ひふみは大型株主導の上昇相場には弱い傾向にありましたが、ポートフォリオの入れ替え効果もあり、2月はTOPIX（配当込み）を上回るパフォーマンスになりました。

2月の大きなトピックはトヨタ自動車株の大幅な組み入れです。とはいえ、現状のトヨタの組み入れ比率4.86%はTOPIX並みの比率であり、特に市場に対して大幅に持っているわけではないのですが、過去1銘柄で5%近く保有をしたことはあまりなかったので、その意味では大きな決断になります。一方でトヨタ株の大幅な組み入れについては、このタイミングでは非常に有効であると考えています。

理由はいくつかあります。1) 日経平均株価のPER（株価収益率）は20倍程度であるのに対してトヨタのPERは10倍であり、割安感が強いこと。日経平均株価はTOPIXに対して割高感がありますが、今後TOPIXが日経平均株価に対して追いついていく動きを示すと予想をしています（全体が上がるか下がるかは別として）。そのときの牽引はトヨタ株になる可能性が高いと考えています。2) 外国人投資家がまだ日本株に対して全体では買い遅れており、今後、日本に対して投資比率を上げていく際には、トヨタを指標銘柄として組み入れる可能性が高いと考えています。3) EV関連企業はテスラをはじめとして株価が下がっており、業績が低迷しています。その裏返しで米国や欧州でハイブリッド車の売り上げが上昇しています。消費者はEVからHV（ハイブリッド車）へ移行しているのに、マーケットでの評価はそのように動いていません。4) トヨタは配当の増加や持ち合い株式の解消など資本効率の改善余地が著しくあり、それがまだ実現していません。5) 新NISAなどでインデックスの買いが膨らんでおり、その場合は自動的にトヨタに5%程度継続的な買いが入ること、などです。トヨタが上昇してもTOPIXに対する組み入れ比率がトヨタと同じならば市場に対して中立ですが、少なくともトヨタの非保有で市場を下回る可能性が少なく、一方で今後当社が得意な成長株や個別銘柄で市場を上回る要素が強いことを考えると、トヨタのウエイトを市場平均並みにしておくのは有効な運用戦略であると考えています。

個別銘柄ではM & A総研ホールディングスやDMG森精機、霞ヶ関キャピタルなどの成長企業を組み入れながら、引き続き3月もよりよい成績を出せることを目指しています。

これからも全力で運用しますので、ひふみプラスをよろしく願いいたします。

(3月6日)



代表取締役 会長兼社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



日米株中心に上昇相場に弾み

適温経済、ゴルディロックス相場の様相へ

世界経済にとって最大の懸案であった物価高騰は、コロナ禍収束による供給・需要の適正化（供給不足・需要超過の解消）を主因に沈静化に向かっています。一方で、強硬な金融引き締めに伴い景気失速（後退）が懸念されましたが、非製造景気の堅調持続に加えて、停滞していた製造業景気が持ち直しに転じ、景気全般に底堅さが増しています。中国景気の不振などありますが、世界経済は米国主導で失速（後退）を回避するとの見方が大勢的です。世界株は日米株を中心に適温経済（景気が過熱も冷え込みもしない適度な状況）の下で、適温（ゴルディロックス）相場の様相です。特に日本株は日経平均株価が34年ぶりに最高値を更新しました。

金融政策面では3月にユーロ圏、日本、米国の順番で政策決定会合が開催されますが、欧米は現状維持が濃厚、一方で日銀はマイナス金利の解除（利上げ）など超緩和政策の修正に踏み出す可能性があります。日銀は春闘における大幅賃上げ回答（3月15日頃）を受けて3月18～19日会合か4月25～26日会合に決定しそうです。米欧の金融政策は利上げが終了し、23年末頃の市場見通しでは「24年春以降利下げを連続的に行なう」でしたが、現状では6月頃から米国が3回、ユーロ圏が4回利下げに後ズレ・後退しています。為替は日米金利差と連動しながら大幅な円安・ドル高が続いてきましたが、4～6月期以降、過度な円安・ドル高は修正に向かいそうです。

主要国の雇用・労働市場は引き続き堅調です。失業率は歴史的にみても低水準にあり、景気失速（後退）を回避する主因になっているとみられます。企業活動や技術革新サイクルを占う上で重要な世界半導体出荷額は拡張局面入りが鮮明になってきました。今後、設備投資をはじめ企業活動は活発化が予想されます。日米欧の企業業績は、アナリストコンセンサス予想で2024、25年と過去最高益連続更新見通しです。特に日米が好調です。

11月5日に予定されている米国の大統領選挙は民主党、共和党の候補がそれぞれバイデン大統領と、トランプ前大統領に絞られてきました。世論調査などによると、トランプ前大統領がやや優勢との評価だと思いますが、仮にトランプ前大統領が勝利する場合には対中国の輸入関税の大幅引き上げや、露宇戦争に対するウクライナ支援の後退が注目されそうです。不動産不況で停滞が続く中国経済にさらなる打撃となるのか、ロシアと接する欧州大陸の安全保障に対する懸念が高まるのか、いくつかの難題が待ち構えていそうです。

世界株は、先進国のなかでも日本と米国株が好調です。米国株は適温相場の下で「利下げ+収益成長」を原動力に上昇相場に弾みがつく形ですが、物色面では情報技術などに市場人気が集中しています（一極化相場の様相）。日本株は日経平均株価が40,000円台で新値追い展開ですが、世界的な広義IT人気に加えて、経営変革や資本効率改善が進展する割安株にも物色人気が広がり、相対的にバランスがとれています。グローバルな投資マネーの注目を集めそうです。

(3月4日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

仕事の質を上げてくれる便利グッズ（機能）または生活を潤してくれる癒しのアイテム



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

最近アメリカで発売になったVision Proを入手しました。最先端のガジェットに触れているのが好きでかつ癒しにもなります。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高執行責任者

自分を楽しませる機能を自分の中に持っていて、いつもそれを発動させています。それでも気分が落ち込む場合には”寝ます”。これらが仕事の質を上げ、かつ生活環境を潤しています。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

仕事面では、ワイドモニターを買いたいなど物色中です。マルチモニターよりも、横長1枚のワイドモニターのほうが生産性が上がりそうです。生活面では、ドラム式洗濯機は、タオルの乾燥後のふんわり感がとてもよく、えらく高価でしたが納得できる買い物でした。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部 副本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト

起床時のシャワーとコーヒーでしょうか。このセットがないと一日の仕事の質が非常に落ちている、もしくは不機嫌な状態であることが多いような気がしますので、自分にとっては非常に重要な習慣です。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

深夜にPodcastでラジオ番組を聴きながらウォーキングを1時間程度行ない、湯船につかり、その後に寝ます。睡眠が一番大事だと思います。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

うちの2匹の猫たちを超える存在はありません。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

扇風機、卓上扇風機、クリップ扇風機。汗が止まって仕事が捗ります。

運用メンバーからのメッセージ



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

手帳を使って日々仕事を充実させています。忙しい毎日でも30分単位で仕事を割り振り手帳に書き留めることで、仕事や勉強、タスクが可視化されます。決められた時間の中で最大限のパフォーマンスを生み出せるように頑張ってます。



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

生活を潤してくれる癒しのアイテムは目元マッサージャーです。仕事は終日パソコンを見ることが多いので、家族より誕生日プレゼントとしてもらいました。疲れた時の一休み、そして家族の愛情も感じられるので毎日愛用しています。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

コーヒーです。カフェインで頭が冴えるのもさることながら、抽出中の香りにも癒されます。独自に発展してきた日本の喫茶店文化、コーヒー文化、素晴らしいと思います。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

癒しではないですけど、日々の生活のリズムを整えてくれるという意味で、ランニングシューズは重要なアイテムです。忙しい平日でも夜に時間ができれば軽く走ると気分転換になりますし、出張や旅行先で街を走るといつもと違った目線でその都市を発見できます。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
アナリスト
ファンドマネージャー

二酸化炭素濃度の検知器を使用しています。二酸化炭素濃度が上がりすぎると眠気が生じたり、集中力が低下すると言われております。適切な換気を行なうことで濃度を低く保ち、常に集中できる環境を整えています。



Rahimian Behrad
ラヒミアン ベー
ラド
アナリスト
ファンドマネージャー

リポビタミンDです。学部生の頃は気合を入れたいときにモンスターエナジー（カフェイン含有量：142mg）を摂取していましたが、適量のカフェインを2～3時間毎に摂取した方がクラッシュもなく長時間集中が持続することに気付いてから、もっぱらリポビタミンD（含有量：50mg）を飲むようにしています。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

目薬ですね。ドライアイの目に潤いを与えてくれます。生活面ではホットアイマスクも重宝しています。電子レンジで温めると250回繰り返し使える優れものがあるのですが、デスクワークで疲れ果てた目を回復してくれます。

運用メンバーからのメッセージ



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

Bloombergをはじめとする情報基盤やChatGPT、インターネットの各種ホームページでしょうか。情報システムのうまい活用が仕事の質や量を高めると思います。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
ファンドマネージャー
兼マーケットエコノミスト

ランバーサポートやネックピローでしょうか。ただ、いくつか試していますが、これだというゴールにはまだたどり着いていません。

受賞のお知らせ

R&I ファンド大賞2023
投資信託10年 国内株式コア部門
優秀ファンド賞 受賞



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上であることが条件です。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用以外を対象にしています。評価基準日は2023年3月31日です。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまでお客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ひふみプラスは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逓減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）						
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計	
	500億円まで		0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)	
	500億円を超える部分		0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)	
		1000億円を超える部分		0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税込）以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。						
その他費用・ 手数料	組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。						

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号	○		○	
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社京都銀行 （委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社）	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社京葉銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社長崎銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第11号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号	○		○	

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○	○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○		○
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○		
岡三証券株式会社**	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○		
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○		
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○		
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第392号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○		
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○	○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○		
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○		
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第657号	○	○	
大和証券株式会社 （※）つみたて投資枠専用	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○		
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3071号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○		○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○		
野村證券株式会社 （※）つみたて投資枠専用	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○		

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

** 一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社 （※）つみたて投資枠専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
LINE証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3144号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社 （※）つみたて投資枠専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○			

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。